

小野市人口ビジョン改訂版案・第3期総合戦略案(概要)

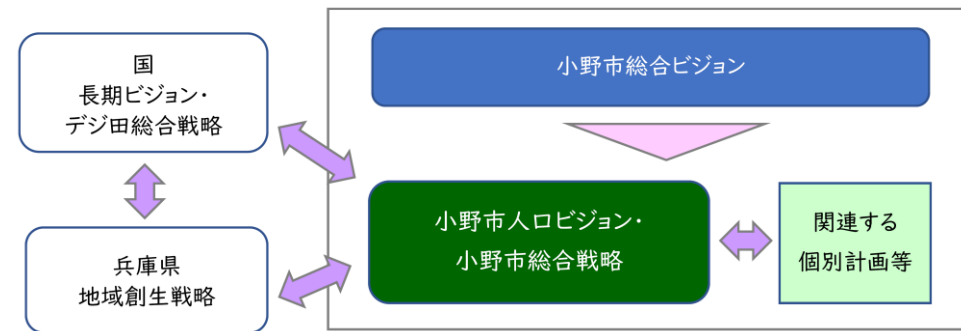
人口ビジョン改訂と第3期総合戦略策定の趣旨

- 国立社会保障・人口問題研究所が令和5年に発表した日本の総人口は、2070(令和52)年に約8,700万人まで減少すると推計されています。
- 本市においても、社人研推計において2070年には総人口が26,454人まで減少するであろうと推計されています。
- 本市は、これまで雇用・医療・教育・子育て環境を充実させ、安全安心な基盤整備に取り組んできましたが、現行の人口ビジョンにおける「2060年に総人口38,000人を維持」という目標の達成は厳しい状況にあります。
- 民間有識者らで組織された「人口戦略会議」による2100年の人口推計に関する提言や国のデジタル戦略を踏まえ、人口減少にも対応した持続可能なまちづくりに向け、本市の人口ビジョンを改訂し、新たな人口目標を定めます。
- あわせて、新しい時代に合った施策展開を目指し第3期総合戦略を策定します。

人口ビジョンと総合戦略の位置づけと期間

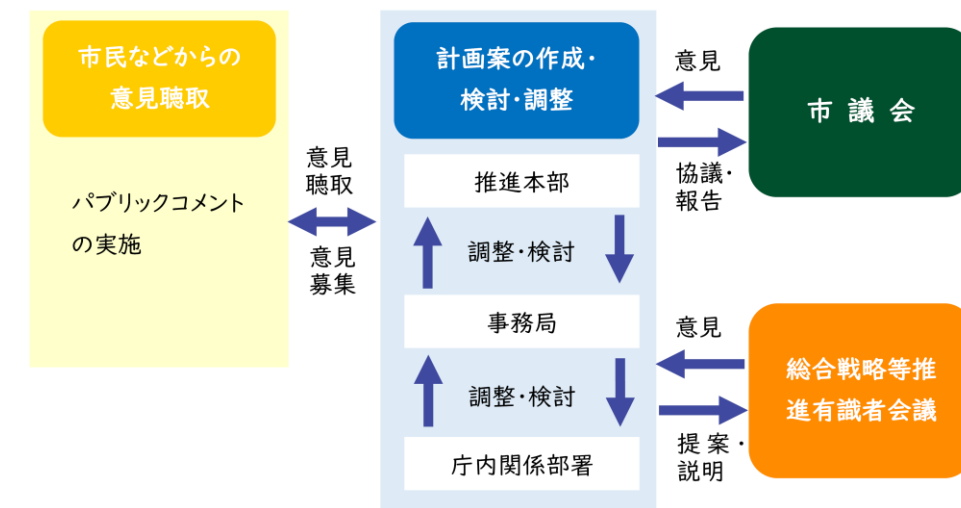
人口ビジョンと総合戦略は、2015年に制定された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、策定が義務付けられており、人口ビジョンを基礎として、総合戦略を策定することとなっています。これらの2つの計画は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」や県の地域創生戦略も勘案し作成しています。

- **人口ビジョン** : 2070年の目標人口を設定(社人研の人口推計期間と一致)
- **第3期総合戦略** : 令和6(2024)年～令和9(2027)年の4年間



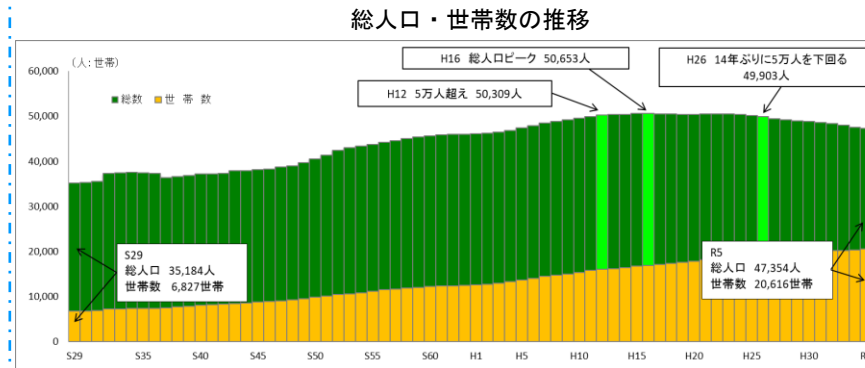
人口ビジョン改訂と第3期総合戦略策定の体制

人口ビジョンと総合戦略については、全庁的組織である小野市総合戦略等推進本部会議で原案を作成し、外部有識者や市議会との協議、市民等からの意見聴取(パブリックコメント)を経て策定します。



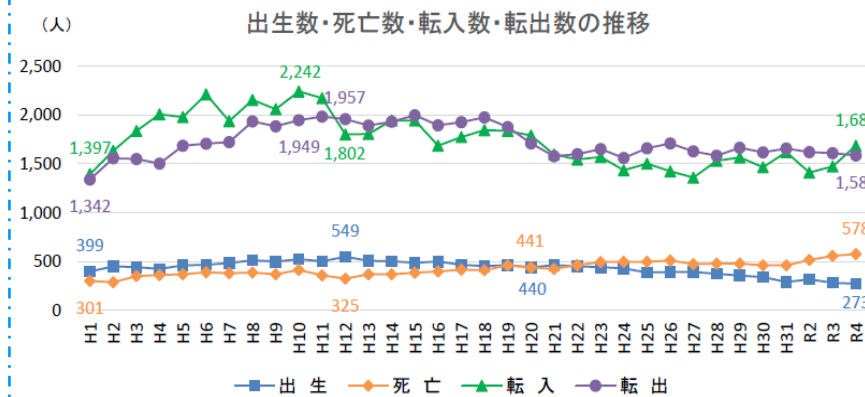
小野市の人口・地域経済の現状

総人口は減少傾向、世帯数は一貫して増加



- 平成12年に5万人を超えるが、以後増減を繰り返しながら、平成26年に5万人を下回る。世帯数は一貫して増加。
- 年少人口・生産年齢人口は減少、高齢者人口は増加。
- 令和2年の高齢化率は29.2%で、全国・兵庫県よりも高い。

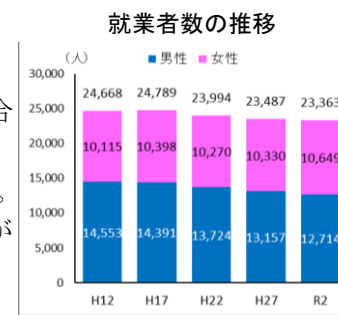
死亡数が出生数を上回り、転出数が転入数を上回る傾向



- 自然増減(出生数-死亡数)は、マイナスが拡大。
- 合計特殊出生率は、コロナ禍の影響もあり、令和2年が1.38、令和3年が1.27、令和4年が1.18となっている。
- 社会増減(転入数-転出数)は、平成12年度以降、転出数が転入数を上回る転出超過の傾向(令和4年は外国人の影響で転入超過)。
- 進学や就職のタイミングでの若年層の転出が多い。

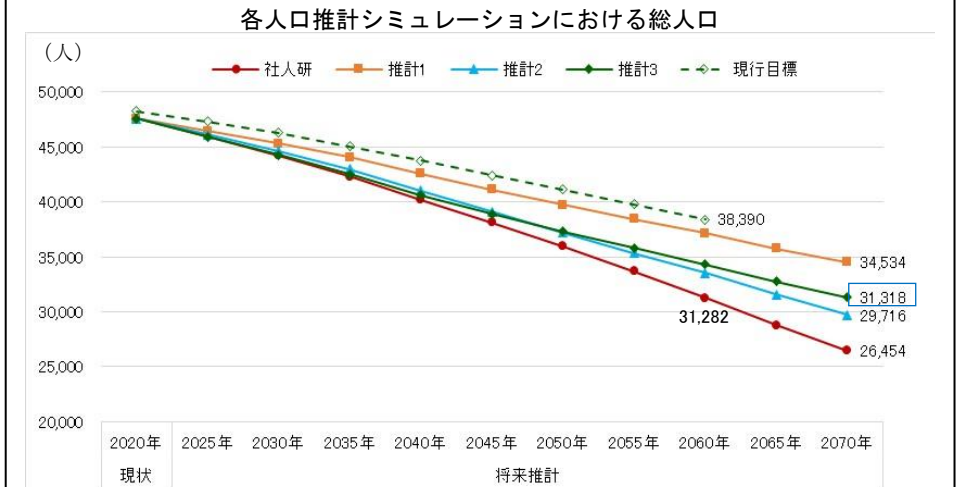
就業者数、事業所数が減少傾向

- 就業者数は減少傾向。就業率は経年で男性が低下、女性が上昇。
- 雇用形態は、正規の職員・従業員の割合が男性で79.4%、女性で42.4%(令和2年)。双方、全国・兵庫県に比べ低い。
- 就業者の構成比は、第3次産業就業者が多い。第2次産業に就業している人の割合が全国・兵庫県よりも高い。
- 事業所は減少。市内事業所は「卸売業、小売業」と「製造業」で約半数を占める。
- 市内総生産は平成30年にかけて増加していたが、コロナ禍の影響もあり以降は減少傾向。



人口推計シミュレーション

令和5年の社人研推計では、2070年(46年後)には総人口が26,454人まで減少し、高齢者人口割合は43.4%まで増加する一方で、年少人口割合は8.8%まで減少すると推計されています。今後、転出超過の改善や、合計特殊出生率の向上に取り組むことで、将来人口に大きな差が生じてきます。



- **社人研標準**
- **推計1**…社会増減ゼロ、*合計特殊出生率(2040年頃に1.6、2050年頃に1.8、2060年までに2.07に到達)
- **推計2**…社会増減社人研標準、*合計特殊出生率(2040年頃に1.6、2050年頃に1.8、2060年までに2.07に到達)
- **推計3**…社会増減2045年以降均衡、合計特殊出生率(2040年まで社人研標準、2040年頃に1.6、2050年頃に1.8、2060年までに2.07に到達)
*の合計特殊出生率は、「人口戦略会議」の推奨ケースに準じて設定しており、推計3の合計特殊出生率は、このケースを加工して設定

2070年の目標人口と総合戦略への展開

感染症の流行で低迷した出生率の回復や転入・転出の早期の均衡を前提として、上記のシミュレーションにおける推計3に準じ、社人研の人口推計の減少幅を10年遅らせることを目標に、新たな人口目標を「2070年に31,000人の人口を維持する」とします。(現行目標 2060年 総人口38,000人)

目標人口 2070年 総人口 31,000人

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)」においては、人口減少に歯止めをかけるためには「出生率向上」が必須であると示されています。このことから、本市の目標人口の達成に向け、若い世代が希望を持つことが出来るよう、結婚・出産・子育て、教育のほか、仕事・雇用、医療・福祉、定住に向けた住環境の整備など、多様なニーズに応じ希望を叶えることができる取組を推進していきます。

一方で、人口減少に歯止めをかけるには相当な時間を要し、効果の出現までは一定の人口減少が見込まれます。人と人の繋がりに重点を置きながらも上手にデジタルの力を活用することで、人口減少にも柔軟に適應できる「人口減少下であっても持続可能なまち おの」を推進します。総合戦略では、これらの取組を体系化し総合的に施策を展開していきます。

時代背景と社会潮流

安全・安心の追求



技術革新とデジタル化



グローバル化と価値観の尊重



国のデジタル田園都市国家総合戦略の概要

デジタル田園都市国家構想総合戦略(2023改訂版)の全体像

〔令和5年12月26日閣議決定〕

総合戦略(2027年度までの5か年計画)の基本的考え方

- ▶ 「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。
- ▶ デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、各地域の優良事例の横展開を加速化する。
- ▶ これまでの地方創生の取組についても、改善を加えながら推進する。

施策の方向

地方の社会課題解決	国によるデジタル実装の基礎条件整備
① 地方に仕事をつくる ・ 中小・中堅企業DX、地域の良質な雇用の創出等、スマート農業、観光DX等 ② 人の流れをつくる ・ 移住の推進、関係人口の創出・拡大、地方大学・高校の魅力向上等 ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる ・ 結婚・出産・子育ての支援、少子化対策の推進等 ④ 魅力的な地域をつくる ・ 地域生活圏、教育DX、医療・介護DX、地域交通・物流・インフラDX、防災DX等	① デジタル基盤の整備 ・ デジタルインフラの整備、デジタルライフライン全国総合整備計画、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大等 ② デジタル人材の育成・確保 ・ デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成等 ③ 誰一人取り残されないための取組 ・ デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現等

本市の課題解決の視点と基本姿勢

＜本市の課題解決の視点＞

1. 人口減少問題の認識の共有、市民・企業・行政が一体となる
2. 結婚支援、子育て支援の更なる充実
3. 誰もが働きやすい環境の創出
4. 市内企業等の情報発信と多様な就労の場づくり

＜基本姿勢＞

- ①災害や感染症にも対応した安全・安心で持続可能なまちづくり
- ②まちへの愛着と誇りを育むシティプロモーションの展開
- ③すべての人にやさしいデジタル技術の最大限の活用
- ④サービス・産業の高付加価値化と多様化する価値観への対応
- ⑤多様な主体とのつながり・連携体制の構築

第3期総合戦略の体系と基本目標

2030年を目標年次とした
小野市総合ビジョンより抜粋

第3期小野市総合戦略（計画期間：令和6～9年度 4年間）

将来像
(地域ビジョン)

愛着と誇りを育み
未来に雄飛するまち
小野

＜基本方針＞

- I. 安全・安心で快適に暮らせる
- II. 健康でともに支え合う
- III. 子どもの成長と学びを育む
- IV. 自然と調和した質の高い都市空間が整う
- V. 活力・賑わいあふれ交流が広がる
- VI. 生きがいとゆとりを持てる
- VII. 持続可能な自治体を経営する

	基本目標01	基本目標02	基本目標03	基本目標04	基本目標05	基本目標06
	“希望あるまち”へ 地域産業の活性化と安定したしごとの創出	“子どもを生み育てたいまち”へ 将来を担う世代の広がりある未来の創出	“選ばれるまち”へ 愛着と魅力の創造によるひとの流れの創出	“つながりあるまち”へ 活気ある豊かで温もりある地域の創出	多様な主体が活躍できるまちへの創出	新しい時代の力を活かす環境の創出

デジタル活用等の重点化

各基本目標における「デジタル技術」の主な活用目標

- 基本目標01 “希望あるまち”へ 地域産業の活性化と安定したしごとの創出
 - ・ テレワーク等にも活用できるコワーキングスペース等の整備支援
 - ・ 市内企業のSNS等での情報発信の強化
 - ・ スマート農業の導入支援
- 基本目標02 “子どもを生み育てたいまち”へ 将来を担う世代の広がりある未来の創出
 - ・ 子育て応援アプリを活用した子育て情報の発信強化
 - ・ GIGAスクール構想（一人一台端末環境整備等）の推進
 - ・ デジタル教材等のICT教育の充実
- 基本目標03 “選ばれるまち”へ 愛着と魅力の創造によるひとの流れの創出
 - ・ 市制70周年記念事業を契機としたSNS等での情報発信強化
 - ・ 公開型の地理情報システム（GIS）の構築とオープンデータ化による情報発信
 - ・ 観光デジタルマップの導入と大学との連携による観光資源の磨き上げ
- 基本目標04 “つながりあるまち”へ 活気ある豊かで温もりある地域の創出
 - ・ 地域のきずなづくり支援事業におけるデジタル化推進活動の支援拡大
 - ・ ドローン等を活用した災害対応体制の確立
 - ・ らんらんタクシーなど公共交通の効率的な運行に資するデジタル技術の活用
 - ・ 兵庫県と連携した水道施設の予防保全等に係るデジタル技術の導入
 - ・ 加古川流域等でのリコイン浸水センサー実証実験を契機としたデータ連携基盤の広域利用
- 基本目標05 “豊かな人材を育むまち”へ 多様な主体が活躍できる環境の創出
 - ・ イベント・セミナー・教室への参加を促進する市公式LINEの活用
 - ・ 市公式LINEを活用した健康づくり等に関するポイントのデジタル化
 - ・ マイナンバーカード等を活用した自治体・医療機関・介護事業所の情報連携
- 基本目標06 “挑戦し進化し続けるまち”へ 新しい時代の力を活かす環境の創出（自治体行政DX）
 - ・ 基幹業務システムの統一・標準化とガバメントクラウドへの移行
 - ・ 窓口でのキャッシュレス化・スマート化対応を含む窓口改革の推進
 - ・ AIチャットボットの活用を含む市公式LINE上でのサービス拡充
 - ・ DX人材育成研修の実施とドローン操縦資格の取得推進（地域社会DX）
 - ・ 紙媒体による情報収集と情報発信のデジタル化への移行促進
 - ・ 世代間のコミュニケーション等を通じた地域におけるICTリテラシーの向上とDX人材の育成
 - ・ 市内事業者のデジタル技術の活用促進

